

自己評価報告書(最終報告)

報告者

特別支援教育専攻
／井上 とも子

■平成23年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 教育大学教員としての授業実践

本学の目的は、豊かな教養と教育実践力をもった教員を養成し、学校現場に送り出すことにある。このことを実現するには、教科専門・教科教育・教職専門等の各分野の授業が、学校現場の実践と関連性が保たれていることが必要である。あなたは、教員養成大学の教員として、本年度はどのような授業計画を立て実現しようとするのか、これまでの取り組み状況を総括し、具体的に示して欲しい。

1. 目標・計画

目標

大学院：特別支援教育コーディネーター養成分野の専任として現職教員再教育の立場から、教育現場復帰後の実践力発揮と地域貢献をめざし、実態およびニーズの把握、それらに基づいた計画、実行、評価、改善というPDCAサイクルをもとに特別支援教育の推進に尽力できるコーディネーター育成に努める。

学部：教育の理念・理想を持って教育に当たることのできる教員養成をめざす。教育の原点とも言える特別支援教育への理解を図り、現代の学校教育のトピックスにもなっている通常の学級における発達障害児の教育と支援に積極的にかかわることのできる教員の養成に努める。

計画

授業内容

大学院：地域・学校・学級ぐるみの取り組みと関係機関連携の課題を重視した概論、実践論、連携論を講義と演習を組み合わせ、「教わる授業」から「考え、自ら解決する授業」へと受講生の意識変革を求める内容とする。具体的には、社会事象から学校教育、特に特別支援教育を考えさせること、行政と学校現場のつながりの再認識と、現在の学校現場の課題を解決する視点から支援の方法論を考えさせること、社会のニーズから特別支援教育を生涯スパンの中で考えさせること、を中心に授業を展開したい。実地教育では昨年度に引き続き、「高機能発達障害幼児を対象にした就学前療育・教育臨床授業」を実施する。授業は、附属特別支援学校の地域支援室を活用し、地域支援部の活動支援を兼ね、地域の発達障害児支援の啓発を図る。この授業は、障害カテゴリーにとらわれず、児の実態を重視した指導展開を図るため、指導はすべて画像記録し、事前事後指導と計画・分析へのスーパーバイズにも重点を置く。

学部：通常の学級を担任する場合を想定した、教育現場で役立つ支援方法に重点を置く。すなわち、発達障害児等の事例を多く提示する内容を構成する。発表と講義のテーマは、重複障害、発達障害の学校における実態と課題から、特別支援を進めるための手だてに関わる内容までを含める。保護者支援としての教育相談については、「相手のニーズに添う」「解決に向けて視点を示す」ことをテーマに相談体験をさせる。常に「教員になった場合に活用できること」を意識した「子ども自らが分かって動く学習環境を支援方法」を盛り込む。

授業方法：授業は発表と協議、そのテーマに基づいた講義で構成する。レジメとそれに沿った視覚的プレゼンテーションと、板書を組み合わせ、校内委員会の推進や発達障害児支援に重要な方法として挙げられる視覚的てがかり提示に心がける。大学院の授業では特に発表と協議に重点を置き、学部授業では、グループ構成からテーマの提示まで指導し、発表までの協働学習体験をさせる。大学院ではプレゼンテーションの仕方に重点を置き、資料作りから発表と協議を含め、学校内の校内支援委員会の模擬体験等を支える。学部授業では、グループ(予習チーム)を編成し、役割を持たせた話し合いをさせ、チームで学習を進める体験と共に教育相談シミュレーションを盛り込む。大学院授業においては、毎時間、前週に与えられたテーマを元にレポートを作成させ、発表と協議を院生自らの運営において進めさせる。教員は、その場においてスーパーバイズしながら、会議運営の促進技法を実践的に学ばせる。

成績評価：大学院授業の評価は日々の努力が評価に反映するよう、発表内容、協議態度を50%の評価対象とする。50%は提示テーマに沿った毎授業毎のレポートと期末レポートの内容を論理性と共に自身の考察と教育実践への具体的な提案など鑑み評価する。学部生授業では、10%の出席状況、10%の発表内容、80%の授業内容に添った期末試験によって評価する。

2. 点検・評価

<p>①授業内容</p> <p>大学院授業：概論、実践論、連携論を基礎に、実地教育として附属特別支援学校地域連携室を借り、地域支援部の地域支援と連動させ、「高機能発達障害幼児を対象にした就学前療育・教育臨床授業」の実施し順調に進んでいる。前期のこの授業を受けた現職教員である院生2年の授業評価の総合評価は5ポイントであり、授業な内容に満足しているとの評価であった。また、自由記述にも「学ぶことの多い授業であった」「チームティーチングの基本を学ぶことができた」等、自身の学びの振り返りの中で、授業評価を行っている。後期は、指導生5名となり、子どもへの対応ばかりでなく、保護者対応を学ぶ機会も設け、コーディネーターとして重要な保護者支援の基本を学ばせた。昨年同様、「院生自ら考え、自ら取り組む授業」をめざして進めた結果、指導プログラム上の配慮点を、スーパーバイズの内容をすぐに取り入れながら、参加幼児への対応の仕方の適切さが増した。2名の就学時に対して、修了生の修士論文の成果「サポートファイル」を活用し、保護者の希望に応じて小学校との連携にも取り組んだ。保護者に書き方や小学校への提示のしかた等の助言を行ったところ、保護者も小学校との連携に活用したい意向を示した。このように、この授業は、院生の実践力向上と共に、保護者支援のあり方や発達障害幼児の就学前指導のあり方についても新たな視点を見出すことのできるものであった。</p> <p>このほか、フィールド実践研究においては、小学校と密に連携し、訪問の際には、その学校の直面している発達障害に関わる課題についてのコンサルテーションを行うなど、院生を受け止める小学校側の負担の軽減や、フィールドとなったことのプラスアルファ感を感じさせるようにきめ細かく対応し、問題にも即座に対応した。また、院生にも定期的に、かつ、課題発生に応じ、対面指導を試みた。その結果、途中で、実践できなかった1名の院生がいても、また、児童への不適切な関わりがあったときも、事なきを得、次年度のフィールドとなることも快く、了解を得た。院生からも学びの多い授業であったとの回答が得られている。</p> <p>学部授業：23数名の受講生、聴講生2名を5つのグループに分け、グループ発表させたり、予習を必要とする課題を出したりなど、前年度の授業評価で低かった「予習や復習をした」点についての改善を図った。結果、授業評価も全ての項目において4以上(最低平均値4.4)であり、4の教員の授業の進め方では、(15)のみ、1名評価点4を付けた以外は、全員評価点5を付けている。おおむね、この授業な進め方や内容に満足していると考えられる。自由記述も、自己点検の目標である「通常の学級を担任する場合を想定した、教育現場で役立つ支援方法」が学べたという記述が多く見られた。</p> <p>②授業方法：講義形式の授業の前に、チームで課題に向けて調べ予習したことを発表させる時間を設け、学習の仕方・プレゼンテーションの仕方の学びと合わせ、学生自らの問題意識・課題意識を持たせながら、問題解決学習としての演習形式を組み合わせ、授業を展開することができた。発表・演習課題は非常にどの学生も真面目に取り組み、グループの中での学び合いを進めることができ、発表では、学生からの質問も多く出され、「自ら学ぼう」という姿勢が見られた。</p> <p>③成績評価：計画通りの評価を進めた。</p>
--

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

<ul style="list-style-type: none">・22年度卒業生を担任した経験と、教育行政経験を生かし、今年度の3・4年生の就職支援や学生生活支援のニーズに応じよう努力する。・学年担任と協力を惜まず、学年のまとまりや支え合いに配慮した対応を進める。・研究性も含め、院生一人ひとりの学ぶ意欲や関心を引き出し、報告書や修士論文の作成等、研究の成就に向け、尽力する。体調管理も含め、学びの計画を作成から成就まで支援する。・研究の進め方から支援し、順調に研究が運ぶように個別ニーズに応じ、課題研究指導に十分な時間を注ぐ。

2. 点検・評価

<ul style="list-style-type: none">・22年度卒業生を担任した経験と、教育行政経験を生かし、今年度も、3・4年生の教員採用状況に気を配り、個別的に話を聞くなど支援した。・学年担任からの依頼に応えるなど、協力体制を取って発表会開催に際しては事前に開催要項や進め方を学生や担任に知らせるなど、4年生の支援に努めた。・ゼミ生や研究生は全員家庭を持っている現職教員であるため、家庭の状況にも気を配りつつ、研究に向かわせるよう努力した。6ヶ月間の研究生も、現職に復帰した際に地域支援、巡回相談者としての資質も向上させるため、研究のみならず、コーディネーター分野の実地教育にも参加させ、研究生といえども、院生同様にその資質向上のために力を尽くすことができた。研究生は無事報告書を仕上げ、県職に戻り、新設されたみなど学園の設立準備委員としても活躍した。院生一人ひとりの学ぶ意欲や関心を引き出し、一人一人の関心のある、院生自身が本当に取り組みたい、解決したい研究テーマを追求させた。また、随時、個別の相談に応じ、個々の学びの形に合わせて助言し、研究が無理なく進むよう支援したり、復職の不安に対応したりした。・研究の進め方から支援し、順調に研究が運ぶように個別ニーズに応じ、課題研究指導に十分な時間を注いでいる。院生7名共に、順調に大学院における課題や修士論文作成等進めることができ。・院生2年の修士論文作成に関して、12月28日まで、1月は4日から早々に指導を開始し、〆切2日前に大学に修士論文を提出させた。また、置籍校の校内研修会講師として教職員に話しをしたり、管理職と院生の研究に関わる特別支援教育の推進について話し、理解が得られるように、その学校支援にも努めた。1年生には置籍校において、実践研究が順調に進むよう、個別に相談にのりながら心理状態にも心を配り支援したところ、順調に研究は進んでいる。・科目担当として、単位を取得できない状況に陥った学生に対して、他コースの教員から対応方法などの情報を得、心理面の配慮をしたり院生仲間協力得たりしながらメールを活用して、支援を試みた。・他大学の動向も鑑み、本学も発達障害学生の実態把握をすべき段階にきていると考え、学生支援課に「発達障害学生の数の把握」について、取り組みを打診した。
--

Ⅱ－2. 研究

1. 目標・計画

目標①

・新たに申請した科学研究費が受諾される如何に関わらず、これまで継続してきた特別支援教育の推進に係る地域ネットワークの構築と連携の拡大をテーマに、研究を進める。

方法①

・この研究は、県下の特別支援教育を今以上に図るために重要な役割を担っていると考えられ、この研究自体が、社会へ還元と貢献を含んでおり、教育現場経験者としての地域貢献を研究と結び付け、そのあり方を探求する。

目的②

・これまで続けてきた、発達障害児の指導法に関連する研究において、データの整理と論文の作成を進め、高機能発達障害児の支援の在り方について提言していきたい。

方法②

・科研費申請及び、他の助成金申請にも挑戦し、研究の枠を広げる。

目標③

・特別支援教育の推進に関わる地域連携体制の構築について引き続き、アンケート分析等、県教育委員会特別支援教育課との共同研究を進め、特別支援教育コーディネーター養成分野からの特別支援教育推進の在り方、地域のネットワーク作りの重要性等を発信する。

方法③

・諸学会大会における自主シンポジウムや発表を行う。

2. 点検・評価

・1学会において自主シンポジウムを企画し、昨年度の修士論文の成果を発表した。会場には80名以上の参加者が集い、活発に意見交換ができた。何より、発達障害児者の保護者が参加者に多く、就労への関心の高さ、就労への支援の必要性が感じられるシンポジウムになった。ほか、2学会大会において口頭・ポスター発表を行った。

・数年間(平成19年度から3年間科学研究費を受託した研究テーマ)取り組んできた、地域における特別支援教育関係機関との連携体制のあり方のまとめとして、地域特別支援教育連携協議会アンケートを集約し、その結果を報告書として県教育委員会に提出すると共に、本学研究紀要に投稿し掲載された。

・附属特別支援学校の地域支援部をこれまで支援してきたが、そのまとめとして、地域支援部の教員に協力し、地域の小学校教員支援としての研修会開催とその効果についてまとめ、本学学校教育研究紀要に投稿、掲載された。

・これまで続けてきた、発達障害児の指導法に関連する研究において、発達障害児者の地域生活に目を向けた「地域生活の困難状況」にかかるデータの収集をアンケートによって行った。今後、次年度の本学紀要掲載に向けて、分析を進めた。

・科研費申請に向けて努力した。高機能発達障害児の就学前指導を行っている授業を研究テーマにして、申請を行った。結果、受諾されなかったが、研究テーマがいくつかに別れ、焦点化されていないことに問題があったと思われる、次の申請に向けた足がかりを得た。

・発達障害児の指導法に関連する研究を進めた。高機能発達障害幼児の就学前指導におけるプログラム開発や、保護者支援のあり方、教員養成の在り方にテーマを置き、分析などを進めている。教員養成の在り方については、一部、本学「学校教育学会誌」に投稿し、3月に行われた23年度の学術研究会において、ベストティーチャー賞受賞者として、発表した。

Ⅱ－3. 大学運営

1. 目標・計画

・学部教務委員会に所属し、特別支援教育専攻の一員・代表として会議に参加し、議案内容等滞りなく、責任を持って委員会業務や専攻内教務に関する仕事を遂行する。

・学生確保のため各地の研修会の講師依頼を受け、特別支援教育コーディネーター養成分野の目的や内容について、発達障害児の理解とともに啓発を行う。

・「地域に根ざす教育支援人材の育成プログラム開発と視覚認証システムの実践的共同開発」のプロジェクトの法人化に伴い、その活動に継続的に参画する。

2. 点検・評価

・学部教務委員会に所属し、特別支援教育専攻の一員・代表として会議に参加し、議案内容等滞りなく仕事を遂行すると共に、学部授業を受ける院生(長期履修生を含む)にも、取りこぼし等の単位取得上の不利益につながらないよう、専攻内教員や関係部署と周知を諮るなど、配慮しながら役割を遂行した。

・大学の意向を受け、学部生の授業として「発達障害児教育論」の新設に向け、専門部会に参画し、具体的に開設可能な状況を探り提案でき、新設されることとなった。これに関しても担当教員(囑託)の内諾をとるなど次年度の準備を始めた。

・学生確保のため各地の修了生(ゼミ生)を通して案内をした。また、遠くは青森県、福井県等各地の研修会の講師依頼を受け、特別支援教育コーディネーター養成分野の目的や内容、校内委員会とその運営の重要性について発達障害児の理解とともに啓発を行い、入学案内をするなど定員充足に努めた。どの研修会からも事後アンケート結果において、「学校現場で活かせる内容である」という評価を得ている。

・「地域に根ざす教育支援人材の育成プログラム開発と視覚認証システムの実践的共同開発」のプロジェクトの法人化に伴い、その活動に参画し、講座を担当した。

・山木教授を主査とする人事関連業務に参加した。

・例年どおり、前期・後期共に5回、計10回、限度枠いっぱい、アドバイザー派遣事業に協力した。

・科学研究費の申請を行い、外部資金獲得に向けて努力した。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

目標

・地域の特別支援教育、特に学校現場の発達障害児支援の推進を図る。

・附属特別支援学校の教員の資質向上に努める

方法

・県教育委員会(徳島県と兵庫県)との連携として特別支援教育推進事業の専門家チームの委嘱を継続して受け、各県の事業における教育相談や学校支援に携わり、大学人としての地域貢献に努める。

・本学アドバイザー派遣事業に引き続き登録し、積極的に県内外の学校における特別支援教育推進と充実に関与する。

・徳島市内の通級指導教室担当教諭を中心に隔月に実施している勉強会を、対象を広げつつ、今後も継続する。当養成分野を終了した特別支援教育コーディネーターにも勉強会を開放し、修了生のフォローアップに努める。

・特別支援教育コーディネーター実地教育を附属特別支援学校の地域連携室で行い、指導見学を開放することにより、地域支援部の活動を支援し、かつ、校内の人材育成に助力する

・県教育委員会研修企画担当者と連携し、県内の特別支援教育コーディネーター養成研修会、特別支援学級および通級指導教室運営に関する支援事業等の講師を受け、県内、特別支援教育に関係する教職員の資質向上を支援する。

2. 点検・評価

・地域の特別支援教育、特に学校現場の発達障害児支援の推進を図るため、附属特別支援学校地域支援部主催の「地域の教職員のための1日研修講座」講師を引き受け、発達障害児への基本的な関わり方の講義と共に、事例検討を進めるワークショップにおける助言講評を行った。

・高機能発達障害幼児の就学前指導(実地教育)場を附属特別支援学校の教員に開放し、研修の機会を提供した。新たに着任した教員は全員見学研修をするように校長自ら勧め、この授業の研修効果は高く評価されている。今年度見学者6名。

・附属特別支援学校の地域支援部と連携し、地域支援部の活動として、「高機能発達障害幼児の就学前指導(実地教育)場」を地域の小学校や教育研究所の研究者らに見学開放した。今年度は、9名の見学者があり、見学後の説明1時間程度も含め、丁寧に対応することができた。

・県教育委員会(徳島県と兵庫県)の特別支援教育推進事業の専門家チームの委嘱を継続して受けており、淡路島の3市から前期3件の要請、後期4件の研修講師依頼があった。徳島県内は、学校コンサルテーション事業に応じるとともに、特別支援教育コーディネーター研修や通級による指導の担当教員研修の講師として地域支援に携わり、大学人としての地域貢献に努めた。

・免許更新制講習や公開講座に積極的に参加し、本専攻主催のシンポジウムのシンポジストを努めたばかりでなく、本学アドバイザー派遣事業に引き続き登録し、積極的に県内外の学校における特別支援教育推進と充実に関与した。発達障害児への教育的対応については、青森県・福井県・山梨県からの講師依頼を受け、社会との連携に努めた。

・日本LD学会主催の特別支援教育士資格認定のための研修会講師を引き受けた。

・徳島市内の通級指導教室担当教諭を中心に自主勉強会を、修了生支援の場としても広げつつ、隔月に実施した。修了生が、自身の勤める地域において、悩んでいる教員をこの勉強会に連れてくるなど、会は拡大している。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

・教育部門において、本学のベストティーチャー賞を受賞した。

・教員養成系大学において、最も重要と考える「教員養成」に関して、授業研究ならびに修士論文作成等、学生の研究支援に力を注いだ。

・県内では発達障害者支援センター、ひのみね療育園等、発達障害に関わる関係諸機関と密に連携するなど社会との連携と、人手不足と人材獲得に悩む附属支援学校の地域支援部との連携に努め、大学の意向に添った。

・一昨年度までのGP.6大学協賛のこどもサポーター、こどもパートナー養成事業の継続に参与したり、専攻主催で行ってきた発達障害児のライフサイクルに応じた支援シンポジウム(県障害福祉課との協賛)において、継続7年間に4回、シンポジストを努めるなど、大学の望む社会貢献に関しての貢献度は高い。